

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

事務事業評価表（補助金等）

1 事業名	私立幼稚園健康教育事業補助金		事務事業コード	51304	
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	子ども課	
	担当者	斉藤智也			
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	子育て支援	施策	子育て支援の充実
		事務事業	私立幼稚園健康教育事業補助金		
		予算科目	保育園管理事業 他	業務委託	全部委託
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
	根拠法令等	岡谷市民間保育所運営費等補助金交付要綱及び同要綱内規 岡谷市民間認定こども園運営費等補助金交付要綱 岡谷市私立幼稚園運営費等補助金交付基準			

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容							
① 性質	補助金			② 期間	年度 ~ 年度			
補助金の種別	協働的団体補助			③ 対象				
④ 制度の内容	私立保育園及び私立幼稚園の年長児童を対象とした、やまびこスケートの森アイスアリーナを使用したスケート体験事業の実施に対する補助							
⑤ 積算方法	補助対象経費：会場使用料（@500×児童人数）、インストラクター代（@4,500×人数）、送迎用バス代（@20,095+距離料金）←H29年度から積算方法を変更（平成28年度までは園児1人あたり@840で積算）							
		H27		H28		H29		H30
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
	ヨゼフ	43,560	31,080	42,768	34,440	48,000	41,377	48,000
	ひまわり	31,680	19,320	29,160	25,200	42,000	42,000	42,000
	ヤコブ		24,360		22,680	51,000	56,668	51,000
	聖母	258,000	26,880	195,000	36,120	58,500	25,000	58,500
	瑞穂		66,360		94,920	43,500	71,332	43,500
	たちばな		59,640					
	信学会東堀							44,815
	333,240	227,640	266,928	213,360	243,000	236,377	287,815	
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	私立保育園及び私立幼稚園児に冬季の体力向上を兼ねて郷土の伝統スポーツであるスケートに親しんでもらい、幼児教育の充実を図る。							

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	6	5	5	6
実際の支出件数	6	5	5	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	333,240	266,928	243,000	287,815
財源内訳				
一般財源				
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	227,640	213,360	236,377	
予算執行率	68.3%	79.9%	97.3%	
支出額の前年度比		93.7%	110.8%	

③ 29年度の交付先

聖ヨゼフ保育園岡谷、ひまわり保育園、ヤコブ幼稚園、聖母幼稚園、瑞穂幼稚園（H27たちばな幼稚園、H30は信学会東堀保育園を含む。）

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1		5	10
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1			
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

7 有効性評価		* 有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性 標準	
評価項目		はい	いいえ		
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1			
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1			
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1			
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1			
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	100.0%	

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
	少子化により児童が減少傾向にあるため、幼少期のスケート人口も減少していることが課題である。
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------